

《ASEAN》

1. EU、アジア投資「欧州流」強調、中国意識

欧州連合(EU)は15日の外相理事会で、アジアへのインフラ投資を通じて、欧州とアジアのつながりを強める新戦略を採択した。投資の透明性確保や投資対象国の重債務回避など、中国の現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」を意識した欧州流の手法を強調。18、19両日にブリュッセルで開かれるアジア欧州会議(ASEM)首脳会議でアピールする構えだ。新戦略は運輸、エネルギー、デジタル、人的交流の4本柱で対アジア投資や支援の拡大をうたい、根底にあるのは「自由や民主主義、法の支配、人権の尊重」だと説明。投資に当たっては経済性や予算、環境などの面で「持続可能」なものにするとし、EU加盟候補国モンテネグロやパキスタン、マレーシアなど各国で起きている「一带一路」に絡んだ大型インフラ整備が招く対中債務拡大問題に対応する構えを示している。デジタル通信網の整備でも「自由で開かれたインターネット」を主張。中国とは一線を画する。ただ、EU高官は公式には「他の国に対抗する考えはない」としており、アジアへの投資強化に当たっては中国や日本、東南アジア諸国連合(ASEAN)などとの対話を拡大するとしている。2年ごとに開かれるASEM首脳会議には安倍晋三首相、文在寅韓国大統領、李克強中国首相、メドベージェフロシア首相、カンボジアのフン・セン首相ら50カ国以上の首脳や閣僚が参加し、欧州とアジアのつながり強化などをうたう成果文書を採択する方針。

《ベトナム》

1. パークソン、ホーチミン市のモール閉店へ＝売り上げ不振、今年2店目

マレーシアの百貨店運営大手パークソンは、ホーチミン市第2区にあるショッピングモールを閉店するとみられている。同社は正式に発表していないが、入居するビルから看板が取り外されたという。競争激化に伴う売り上げ不振が背景にあり、閉店は同市第11区の「パークソン・フレミントン」に次ぎ今年2番目。閉店後、ベトナムの店舗は同市内の3店、ハイフォン、ダナン計5店となる。パークソンは2005年にベトナム市場に参入し、主要都市に高級ショッピングモールを開設した。しかし、その後タイのセントラル・グループ、韓国ロッテ、日本のイオンといった海外小売り大手が参入し、競争が激化。買い物に加えて娯楽や食事も楽しめるなど、モールの性格も変化している。6月30日に終了した会計年度第4四半期のパークソンの業績はマレーシア、インドネシア、ミャンマー、ベトナムという主要市場のうち、ベトナムの不振ぶりが際立った。同社は決算報告書で「小売り各社が激しく競争する中、売り上げ確保のため思い切った販売促進活動を余儀無くされた。ベトナムの事業環境は依然厳しい」と分析していた。

2. 中国人などによる高級マンション購入が増加＝ホーチミン市

ベトナム・ホーチミン市で、中国大陸や香港、台湾を中心とした外国人による高級マンションの購入が増えている。特に、市内中心部の1平方メートル当たり7000ドル以上する高級マンションの人気の高いという。米系不動産サービスCBREベトナムの調査によると、2018年1～9月の同市のマンション市場は、中国人による購入が全体の31%を占めた。同社幹部のズン・ズオン氏によると、香港人による購入も急増し、全体の10%を占めた。また、18年第3四半期は高級物件の供給量が少なかったり、新規物件がなかったりしたことで、ほぼ完売状態となる物件もあった。中には好立地の物件で、購入申し込みが売り出し戸数の4倍に上るケースもあった。

高級物件は今後も物件数が少なく、とりわけ市中心部には開発できる土地も少なくなったため、市内1区には1平方メートル当たり8000～9500ドルの価格が付いた物件も出現した。英系不動産サービスのサビルズ・ベトナムは、外国人の住宅所有が法律で認められたことで、アジアの他国と比べて手頃な価格であるベトナムのマンションが外国人の関心を集めているほか、国内の富裕層も高級物件に注目していると報告。英不動産コンサルタント大手ナイトフランクのレポートによれば、ベトナムは純資産3000万ドル以上の超富裕層が2000年～16年で320%増と、インドや中国をしのぐ世界最大の伸びを示し、16～20年も170%の増加が見込まれる。サビルズでは、「ホーチミン市1区、2区、3区に位置し、中心部へのアクセスが良く、20年以降に開業予定の都市鉄道(メトロ)路線に近い地域は向こう3～5年間、高級マンションの需要が供給量を上回る」と予想している。

3. タイのザ・コーヒー・クラブ、ベトナムに進出＝現地企業と合弁

タイ上場会社マイナー・インターナショナルは16日、高級カフェ「ザ・コーヒー・クラブ」をベトナムで出店するため、現地大手ベトナム・インベストメント・グループと提携すると発表した。合弁会社を設立し、多店舗展開する。ザ・コーヒー・クラブはオーストラリアが発祥のカフェで、マイナー社が2008年に投資した。現在はタイ国内37店のほか、周辺国など

で408店が営業している。タイ以外ではフランチャイズ形式で店舗数を拡大してきた。マイナー社は「バーガーキング」や「ザ・ピザ・カンパニー」などファストフード店を展開している。世界27カ国に進出し、今年6月末の店舗数は計2130店で、2022年までに3458店に増やす計画。

4. 9/12 ベトナムの物流コスト、競争力低下の原因に

ベトナムの縫製企業は、輸出に関わる物流サービスのコストが高いために、競争力を失いつつあるという。ベトナム繊維アパレル協会(Vitas)の統計によると、昨年の繊維衣類輸出額は310億ドルで、2016年に比べて19.2%増加したという。310億ドルの輸出額のうち、布、繊維、綿などの原材料を輸入するためのコストが約180億ドルであった。しかし、縫製産業の物流コストは約27億9000万ドルで、輸出総額の9.1%を占めていた。Vitasによると、ベトナムの物流サービスのコストは、周辺諸国や地域のコストよりもはるかに高いという。例えば、ベトナムの物流コストはタイと比べると6%高い。中国だと7%、マレーシアだと12%になる。シンガポールと比べると、3倍も高い。人件費が安いにもかかわらず、その競争力は高い輸送コストと港湾でのサーチャージ、また、港湾のインフラが十分でないことの影響を受けているという。

ベトナムのコンテナ港運送業者であるSai Gon Newport Corporationのマーケティング担当Pham Thi Thuy Van氏は、高い物流コストにはいくつかの理由があると話す。「ベトナムの物流サービスの手数料は現行の規制では高く設定されていて、それにより輸送コストが比較的高くなってしまいます。他国では製品のコストのうち15%程度が物流コストですが、ベトナムでは30~40%くらいです。たとえば、Ha NoiからBac Ninhへ運送するのに高速道路を利用すると、1回の利用につき約75ドルがかかり、運送にかかる合計金額の40~42%を占めます。マレーシアでは高速道路の使用料金は、運送費用の6%にしかありません」と述べている。さらに、海運会社のサーチャージもまた、国内における物流コストに影響している。専門家は、物流コストが拡大したことで、付加価値が低い製品が輸出されている影響があるという。

Hung Yen Garment and Textile JSCの代表Nguyen Xuan Duong氏は、物流コストの高さのために、企業が競争力をキープすることは難しいと語った。「企業は、製品を輸出するために毎年約500万ドルの物流コストを出費しなくてはなりません」と話した。今年の8月までの時点で、衣料品産業の輸出はほぼ200億ドルに達している。今年は、340~350億ドル相当の輸出を目標としている。もし達成された場合でも、物流サービスのコストはそのうち30億ドルを占めており、企業の競争力を低下したままだ。課題に取り組むために、多くの企業が倉庫管理の改善と、サプライチェーンの最適化に取り組んでいる。世界銀行によると、2016年のベトナムの物流セクターは、160か国のうち64位にランクされ、シンガポール、タイ、マレーシアに次ぐアセアン地域では4位となった。

《カンボジア》

1. E U と越の木材貿易協定、カンボジアは反発

カンボジアの環境団体などが、ベトナムと欧州連合(EU)が月内に締結予定の木材貿易協定に反発している。**ベトナムの業者がカンボジアで違法伐採した木材を輸出しているためだ**。ベトナムとEUは、合法木材の取引推進を目的とした自主的二者間協定(VPA)を結ぶ見通しだ。これに対し、人権団体カンボジア・ヒューマン・ライツ・タスク・フォース(CHRTF)など、国内外の20団体を超える非政府組織(NGO)などが反対を表明。10日にベトナムとの協定を見直すようEUに陳情書を提出した。VPAの締結は、カンボジアでの違法伐採の加速につながると懸念を示した。カンボジアのペイン・サコン農林水産相は「EUはベトナム側の条件を理解しているだろう。違法伐採の抑止についてはEU側と協力関係を築いている」との考えを示した。EUのジョージ・エドガー駐カンボジア大使は「この問題はEU委員会の管轄範囲」と話した。

2. 19年最低賃金7.1%上昇、月182ドルに

カンボジア労働省は5日、2019年1月から縫製業に適用する法定最低賃金を月182米ドル(約2万円)にすると発表した。現行に比べて7.1%上昇するが、18年7月の下院議会選挙を控えて大幅賃上げに踏み切った昨年の11.1%上昇を下回った。最終決定に先立つ協議では、労働組合が同182米ドル、経営者団体が同177米ドルを提示していた。最終的に政府の労働諮問委員会(LAC)が決定した。今年に適用されている最低賃金は月170米ドルで、前年から11.1%上昇。下院選を見越した大幅賃上げとみられ、ある日系関係者は「10%以上の上昇は厳しい。最低賃金の改定には客観指数が導入されているが、政治に利用されていると取られかねない」と懸念を示していた。政府は今年7月、全産業に適用する法定最低賃金法を施行した。これまでは主力産業である縫製業にしか適用されていなかったが、今後は全産業に広げることで労働者の保護を強化していく方針を示している。

3. シアヌークビル建設事業、国の許可義務付け

カンボジア建設省はシアヌークビル州当局に対し、同省の許可なく進められている建設事業を中止させるよう命じた。

同省のチャン・サファン次官が3日、同州のユン・ミン知事に書面で伝えた。同次官は「シアヌークビルに建設中の建物には、州当局の許可しか受けていないものがある」と指摘した。ユン・ミン知事は「建設省の許可取得には時間がかかるので、州が建築を認めていた」と釈明。投資家から賄賂をもらっていたとの疑惑は否定し、「今後は政府の指示に従う」と述べた。カンボジア建設・林業従事者労働組合(BWTUC)のソク・キン委員長は「シアヌークビル州では、建設許可のことなど、誰も気にしない。当局自身が法を順守せず、投資家に好き放題にやらせているからだ」と述べた。「その結果、建設労働者や地元住民が被害を受け、環境問題も引き起こしている」とも話した。建設省はシアヌークビル州の建築プロジェクトを点検し、監視する6つのチームを作ることも明らかにしている。

4. コンテナ飲み屋街、競争激化で閉鎖相次ぐ

カンボジアで貨物用コンテナを改装した飲み屋街の人気の陰りが出てきた。新たなスポットとして一時はにぎわいを見せていたが、乱立による競争激化で閉鎖が相次いでいる。プノンペン中心部のソティアロス通りでは、「2040 コンテナ」が2017年末の開業を延期。ボンコック湖周辺で営業していたコンテナ飲み屋街は、わずか1年の営業で閉鎖に追い込まれた。国内初のコンテナ飲み屋街を始めたジェッツ・グループの幹部は「売上高は最盛期に比べて半減し、出店を見合わせる業者も増えてきた」と説明。競争激化で将来性に不透明感が出ているとの見方を示した。カンボジア中小企業協会連盟(FASMEC)のテ・タイン・ポー理事長は「同業他社の商法を模倣するなど独自戦略の欠落が、業界全体の不振の要因になっている」と指摘している。

5. カンボジア、EUに抗議＝制裁手続き「極めて不当」

カンボジア外務省は11日、同国の人権状況が悪化しているとして、欧州連合(EU)が経済制裁の手続きを開始したのは「極めて不当」と抗議する声明を発表した。カンボジアでは最大野党が解党に追い込まれ、7月の下院選ではフン・セン首相の与党・人民党が全議席を獲得した。EUのマルムストローム欧州委員(通商担当)は5日、「下院選は嫌がらせや脅しが顕著だった」と批判。カンボジアに対し、関税優遇措置の停止に向けた手続きに着手したと伝えた。制裁が科されれば、カンボジア経済を支える縫製業が打撃を受けるのは必至。

6. 豪銀ANZに不正融資疑惑 当局が調査報告、日系買収に影

豪大手銀行オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)グループに、カンボジアでの不正融資疑惑が浮上している。強制的な農地買収などを実行していたカンボジア企業に融資していたとされ、豪政府機関が国際的な人権保護規定に違反するとして調査結果を報告した。ANZはカンボジア子会社の保有株を日系企業に放出する見通しだが、先行きに影を落としそうだ。

7. 政府批判の政治評論家、北欧に亡命

カンボジアの政府批判で知られ、タイに身を隠していた政治評論家キム・ソク氏が、フィンランドに亡命した。同氏は実刑判決後に釈放されたが、新たな罪で逮捕状が出ていた。11日、娘とともにタイの首都バンコクからヘルシンキへ向かった。キム・ソク氏は「国連と国際移住機関(IOM)から支援を受けていた」と明かした。キム・ソク氏は、2016年7月に発生した著名政治評論家ケム・レイ氏の射殺事件について、与党・カンボジア人民党が計画を練ったと主張。フン・セン首相率いる同党が名誉毀損(きそん)と扇動に当たるとして提訴し、禁錮刑が確定した。今年8月に釈放されたが、その後も政府批判を繰り返していた。新たな名誉毀損などで裁判所への出廷命令が出ていたが、姿を現さなかったため、逮捕状が出ていた。同氏には100万リエル(約2万7,300円)の罰金などの支払い義務も残っている。

8. 米系ソナー、2.5億ドル投資 世界遺産地区に巨大リゾート

環境配慮型のリゾート開発を手掛ける米系ソナー・コレクティブは16日、カンボジア北西部の観光都市シエムレアプの世界遺産地区付近に巨大リゾートを開発すると発表した。投資額は2億5,000万米ドル(約280億円)。自然と一体化する形で高級リゾートホテルなどを建設し、今後2年で第1期の完成を目指す。外国人観光客の増加や国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産に登録されているアンコール遺跡群から近い地の利を生かし、新たな観光体験を提供する。

9. タイのアルミ製ドアのタラトン、来年はカンボジアで拡販

タイでアルミ製のドアやサッシを製造販売するタラトン・メタルのカレン社長は、2019年にカンボジア向け販売を強化すると明らかにした。これまでタイ国内とミャンマーを中心として販売に注力してきたが、住宅市場が急成長するカンボジアで拡販する。同社は今後の拡販に向けて、タイ中部ナコンパトムの工場に新たな機械を導入して生産能力を増強する。さらにエコカー向けアルミ部品の生産も検討している。

10. 9/10 スバイリエンで年齢偽った縫製労働者が仕事復帰

身分証明書を偽造して働き、解雇された Svay Rieng の縫製工場の女性合わせて 11 名(1 名は 6 ヶ月の妊婦)が、金曜日から労働職業訓練省の仲介のもと、復職できることが決まった。労働職業訓練省の Ou Sokhoeun さんはポスト紙に対して、次のように説明した。6 ヶ月の妊婦を含めた 11 名が年齢を偽るため身分証を偽造して働いていたが、国家社会保障基金(NSSF)の調べで事実が発覚し、解雇になっていた。彼女らは全員が 18 歳未満であるにもかかわらず、それより上だと偽っていた。カンボジアで働くための法的年齢制限は最低でも 15 歳以上、職種によって制限の違いがある。

11. 9/11 最低賃金交渉、第1回は成果なし

来年の縫製業における最低賃金に関する交渉のための雇用者、政府、企業の各代表メンバーによる 3 者会合が月曜日に行われたが、とくに前進がないままに終わった。カンボジアの労働組合 Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union の代表 Ath Thon 氏は、来年の最低賃金として 211.94 ドルを要求。しかし、政府傾倒の労働組合はそれに対して意義を唱える。現在の最低賃金は、月額 170 ドルで固定されている。カンボジアの縫製産業は約 70 万人の労働者を雇用しており、とくに女性の数が圧倒的に多い。Thon 氏は、最初に議論では前向きな結果は得られなかった、また、関連している株主達はこの問題について審議するためより多くの時間を要請している、と述べた。労務省は、今年の最低賃金 170 ドルから 4% 増、すなわち 7 ドル増を提案したが、政府傾倒の組合はこの提案も拒否した。「会合では新しい最低賃金として 211.94 ドルを提案しました。しかし政府を支持している一部の組合には反対されました。この問題について話し合うのに、もっと時間が必要だと言った人がたくさんいました。まだ深くは議論できていません」と述べた。

カンボジア縫製業協会の Kiang Monika 氏は、第 1 回目の会合で合意に達することは難しいと述べた。議論の中で、メンバーは、賃金の主要な再考要素として、労働条件、経済、政治情勢、インフレや生活費などの指標を提示した。「関係者らは 9 月 14 日に再び会合を行い、適切な賃金に合意し、それを上級職員に送ることになっています」と Monika 氏は語った。Thon 氏は、自分の組合が提案している金額には、労働組合の世帯状況、生活費、インフレ、労働生産性、国の競争力、労働市場の状況、そしてセクターの利益という 7 つの指標が考慮されていると話す。また同時に、組合は 4 つの異なる調査結果を使用し、192.67 ドル、211.94 ドル、221.013 ドル、286 ドルの 4 種類の賃金を出した。最終的に、メンバーは 211.94 ドルが来年の適切な金額になることに同意した。Thon 氏は、労働組合が 2% の増額を求めたとしても企業は依然として事業から利益を得る能力を持っていると述べた。

今年、衣服産業労働者の最低賃金は月額 170 ドルに引き上げられ、他の給付が追加して毎月約 187 ドルの金額を労働者は受け取っている。労務省の広報担当者 Heng Sour 氏が率いる政府交渉チームは、すべての当事者が受け入れられる適切な数字を出すことに尽力したい、と話す。3 者会合の結果は労働諮問委員会に提示され、検討される。労務省は 2014 年に 3 者協議制度を導入し、労働組合、雇用主、政府が、法律化に佐紀だって最低賃金に関する意見を交換し合う機会を与えた。交渉は労務省のオフィスで行われた。

12. 9/5 300 以上の窃盗をしたとされる 28 歳男が裁判へ

プノンペンで少なくとも 350 件の盗難事件を犯した 28 歳の Keo Sarin 被告が、火曜日にプノンペン市裁判所に送られた。裁判所のスポークスマン、Ly Sophana 氏は、Keo Sarin 被告に関してまだ明らかになっていない部分も多いと語った。「検察官はまだ彼にすべての質問を終えていません。しかし彼は複数の事件に関与していると思われます」と Ly Sophana 氏は話し、審議は水曜日に続くと言った。Sarin 被告と共犯者たちは、7 月 31 日、Makara 地区において、バイクやその他の財産を住民から奪い、その翌日に逮捕された。内務省の懲罰部の Pol Ratana 氏は、Sarin 被告は武装していたが、人の命を奪ったことはないようだと言った。

13. 9/10 カンボジアの子供を救った医師が母国スイスで死去

カンボジア保健省の Mom Bun Heng 氏は、Kantha Bopha こども病院のファウンダーであるビート・リヒナー氏が母国のスイスで日曜日の午前 2:45 に息を引き取った。深刻な病に侵されていて、71 歳だった。「リヒナー医師は、誰よりも尊敬に値する人物でした」と、Kantha Bopha 財団は声明を発表した。「深刻な病気に悩まされた彼は、昨年カンボジアを出て、生まれて数ヶ月を過ごした母国のチューリッヒに戻りました。彼はクメール・ルーージュの時代に何もかも破壊されたプノンペンに、子供病院を再建してほしいとノロドム・シアヌーク前国王に依頼され、そのために人生を捧げてきた人物です」。Mom Bun 氏は、次のように話す。「非常に残念です。彼の追悼式典を月曜日の午後 3 時に保健省で行う予定です。しかし、追悼に来る人は、事前に保健省に通知してほしいと考えています。全員が同時に時間に来てしまうと大変です」。「私たちは非常に悲しいです。我々は、カンボジアへ行われた支援の中でも最も大きな意味を残した人物を失ってしまいました。彼は、何百万人ものカンボジアの子供の命を救って来ました」と話す。また、Kantha Bopha 財団の

Denis Laurent 医師は、月曜日に Kantha Bopha 病院で何名かのチームと相談し、伝統的なカンボジアのお葬式を行うつもりだと述べた。

リヒナー医師は、カンボジアの Kantha Bopha 病院のディレクターとして勤務していたが、昨年3月28日に辞任している。その後は、自らの病気のために人前に姿を見せることが減っていたという。リヒナー医師は1973年に医学の学位を取得し、小児科医師としての道を歩み始めた。リヒナー医師のウェブサイトによると、彼は Kantha Bopha 子供病院で働くため、スイス赤十字によって1974年と1975年にそれぞれカンボジアに派遣されていた。しかし彼はスイスに帰ることを余儀なくされ、以前の勤務先であったチューリッヒの児童病院で働いていた。1980年に、チューリッヒで開業。しかし1991年12月、カンボジア政府がカンボジアの内戦中に破壊された Kantha Bopha 子供病院の再建と管理を、リヒナー医師に依頼。それに応じてリヒナー医師はカンボジアに飛び、1992年9月22日に再建された Bopha 病院がプノンペンで勤務、11月2日に病院は完全に稼働しはじめた。その後、病院は患者のより緊急に対処してほしいといったニーズに合わせて徐々に拡張されていった。Kantha Bopha 子供病院は創業26年間になり、これまで何百万人ものカンボジアの子どもたちの命を救っている。有能で熱心なリヒナー医師は定期的に、資金を調達するための公演を行ってきた。病院は今では2,500人以上を雇用している。

《ラオス》

1. 日本政府、不発弾除去に9億円支援

日本外務省は、ラオス政府が取り組む不発弾除去に9億円の無償資金協力を実施する。農地拡大やインフラ開発の阻害要因になっているため、不発弾の除去に必要な資機材を整備して活動を支援する。8日、交換公文に署名した。ラオスは社会経済開発計画の中で、開発地域での不発弾除去や被害者支援を優先目標に位置付けている。日本政府は、不発弾除去を目的とするラオス政府機関UXOラオが、南部のセコン県、サラワン県、チャンパサック県で実施する活動に必要な資機材を整備して支援する。今回の協力により、1年間に処理される不発弾の個数が、2017年を基準年とする2万9,000個から、案件終了時の20年には3万5,000個に増加する見込み。支援対象地域の不発弾除去の加速が期待できるほか、不発弾被害者数の削減や地域開発にも寄与する。ラオスはベトナム戦争中などに爆撃され、全土に埋没する不発弾の数は約8,000万個と推定されている。これまで除去された数は約130万個と、全体の約1.6%に過ぎないという。

2. 内モンゴルの赤峰吉隆、ラオスの銅鉱買収へ増資で資金調達

中国で金鉱などを開発する民営企業、赤峰吉隆黄金鉱業(内モンゴル自治区赤峰市)は、ラオス中南部のサバナケット県にあるSepon銅金鉱を買収し、海外事業を強化する方針だ。同社は、中国資源大手の五鉱集団から現地子会社のMMGラオスの全株を取得する。買収額17億7900万元は、機関投資家などに新株を発行し、調達する。MMGラオスは、採掘や電解精錬を担当する現地のLXMLに90%を出資。残りの株式はラオス政府が保有している。LXMLの電解銅は主にタイや中国向けに輸出されるが、赤字経営が続いている。2017年度業績は売上高26億4000万元に対し、3600万元の赤字を計上した。

《シンガポール》

1. パスポートの強さ、シンガポール世界2位＝日本は首位維持、190カ国・地域にビザなし渡航可能

国際移住や市民権取得に関するサービスを提供する英コンサルタント会社、ヘンリー・アンド・パートナーズが9日発表した渡航の自由度を示す世界各国・地域のパスポートの強さランキングで、シンガポールは世界2位だった。シンガポールのパスポート保有者が査証(ビザ)なし、または到着時のビザ取得で渡航できる国・地域が189カ国・地域だった。ランキング首位は日本(ビザなしか到着時にビザ取得可能な国・地域数190)。日本は今年2月にシンガポールとともにトップ(180)に立ち、5月に単独首位(189)、7月に再びシンガポールとともに首位(189)だった。今月初めにミャンマーが日本のパスポートでビザなし渡航できる国となり、シンガポールを抜いて再び単独首位になった。3位はドイツ、韓国、フランス(188)。4位がデンマーク、フィンランド、イタリア、スウェーデン、スペイン(187)。5位が米国、英国、ポルトガル、ノルウェー、オランダ、ルクセンブルク、オーストリア(186)だった。アフガニスタンとイラクが最下位の106位(30)だった。シンガポール以外の東南アジア諸国は、マレーシア10位(180)、ブルネイ20位(165)、タイ68位(77)、インドネシア72位(73)、フィリピン75位(66)、カンボジア87位(54)、ラオス89位(52)、ベトナム90位(51)、ミャンマー93位(48)だった。

2. 高血圧の子供が増加＝学齢期の子供、12%が肥満

シンガポールで、高血圧の子供が増えている。原因とみられる肥満の割合は、1976年には小学1年生で1.4%に

すぎなかったが、2006年には12.7%に増加した。学齢期の子供全体では14年の統計で、12%が肥満だという。シンガポール国立大学病院(NUH)小児内分泌科のアソシエイトコンサルタント、アンドルー・ウン氏は、高血圧の子供は自分が高血圧であることに気づかない場合が多く、親たちも若い子供が高血圧になるはずがないと信じないが、このうち60~70%がいずれ降圧薬を服用しなければならなくなると指摘。また、こうした人たちが高コレステロール血症や糖尿病などになるケースは珍しいことではないと警告した。KKウィメンズ・アンド・チルドレンズ・ホスピタル(KKH)腎臓科長のウン・ヨンホン氏は、子供の高血圧の増加は子供の肥満率の上昇が原因である可能性が高いとし、体重管理によって血圧は改善する傾向が見られると述べた。

《マレーシア》

1. 中国の送還要求拒否 ウィグル族11人釈放

マハティール首相は15日、「国内で拘束していた中国のウィグル族の男性11人を釈放した」と明らかにした。中国はこれまで、拘束したウィグル族を中国に強制送還するようマレーシア側に圧力をかけ、親中派の前ナジブ政権はその要求に従ってきた。だが、中国への過度な経済依存から脱却を目指すマハティール政権は、人権問題でも対中姿勢を転換した。マハティール首相は、議会で報道陣に、「彼らはこの国で何も悪いことをしていない」と釈放理由を述べた。ウィグル族11人は、釈放後、空路でトルコに入った。

2. 国際金融街TRXに「ジャパントワー」を＝日本企業に積極進出呼び掛ける

マレーシアのクアラルンプール市中心部で建設が進む国際金融地区「トゥン・ラザク・エクスチェンジ(TRX)」の事業主体であるTRXシティーズのアズマル・タリブ最高経営責任者(CEO)が10日、時事通信のインタビューに応じた。同CEOは日本企業の進出を呼び掛けた上で、「地区内のビルの一つを『ジャパントワー』と名付けても良い」と提案した。TRXの敷地面積は28.3ヘクタールで、東南アジアで最も高い492.3メートルの超高層ビル「ザ・エクスチェンジ106」など26棟のオフィスビルや商業施設などが建設される。英金融大手HSBCや英保険大手プルデンシャルなどが進出する予定。日本からは百貨店の西武が出店すると報じられている。第1期工事は2019年前半に完成する予定。

アズマル氏は、TRXが国際的なビジネス拠点になり、投資価値が高いと強調。特に20年までにTRXに進出した金融系企業には税制上の優遇措置などが講じられる。このため同CEOは「日本企業もTRXで存在感を高めてほしい」と述べた。アズマル氏は今月中旬に日本を訪れる予定で「金融や不動産関係の企業関係者と会い、TRXへの進出を促したい」という。TRXシティーズは、ナジブ前首相らが巨額の公金を流用したとされる政府系ファンド「1MDB」の元子会社。政権交代後、TRXの資金30億リンギが1MDBの抱える負債の返済に充てられていたことが発覚した。これにより、TRXシティーズは資金不足に陥ったため、政府が事業継続のため28億リンギの公金投入を決めている。アズマル氏はこうした経緯を踏まえた上で「マハティール政権が大型プロジェクトの見直しを進める中、TRXは最初に継続が決まった。政府も意義のある事業と認めており、心配せず投資してほしい」と語った。

3. 首相候補アンワル氏が政界復帰＝マレーシア下院補選で当選

マレーシアの連邦下院補欠選挙の投票が13日、首都クアラルンプール南方の港町ポートディクソンの選挙区で行われた。即日開票の結果、次期首相候補のアンワル元副首相(71)が当選した。2015年に同性愛行為の罪で有罪判決が確定し国会議員を失職して以来、3年6カ月ぶりの政界復帰を決めた。アンワル氏は当選後の記者会見で「マレーシアから独裁政治や汚職をなくし、自由で豊かな国にすることが私の夢だ」と語った。補選は、アンワル氏の所属する人民正義党の議員の辞職に伴い実施された。アンワル氏は下院議員返り咲きで、首相就任が可能となる。マハティール首相(93)は「2年をめどに首相職をアンワル氏に譲る」と明言している。マハティール氏とアンワル氏はかつて対立したが、現在は和解。アンワル氏は8日の選挙演説で「マハティール氏の指導力は重要」と持ち上げ、両者の関係修復を演出してみせた。アンワル氏は1998年、当時も首相だったマハティール氏との確執から副首相を解任された。その後、職権乱用や同性愛行為の罪で有罪判決を受け2度にわたって服役したが、今年5月の総選挙でマハティール氏と共闘し、建国以来初の政権交代を成し遂げた。選挙後に国王の恩赦で釈放された。

《インド》

1. インド・ルピー最安値更新＝金利据え置きに批判も

11日の外国為替市場で、インド・ルピーが1ドル＝74.45ルピーを付け、過去最安値を更新した。これまでの最安値は、9日の1ドル＝74.39。米中の貿易摩擦への懸念や原油高を背景に下落が続いている。地元紙ヒンドゥスタン・タイムズによると、ルピーが6カ月連続で下落したのは2002年以来。同紙は、5日の金融政策決定会合でインド準備銀行(中銀)が主要政策金利を据え置いたことについて「さらなるルピー下落への『水門』を開いてしまったように見える」と批

判する専門家の声を伝えた。

《パキスタン》

1. パキスタン、IMFに支援要請＝「総額80億ドル超」報道も

国際通貨基金(IMF)は11日、声明を出し、中国など諸外国からの債務に苦しむパキスタンがIMFに正式に支援を求めたことを明らかにした。パキスタン紙ドーンは外交筋の話として、支援要請の総額が「80億ドル(約9000億円)超になる」と報じた。IMFのラガルド専務理事が11日、IMFと世界銀行との年次総会のため訪問中のインドネシア・バリでパキスタンのウマル財務相らと会談、支援要請を受けた。数週間以内にIMFのチームがパキスタンを訪問し、支援プログラムについて協議するという。パキスタンは、友好国の中国政府が主導するシルクロード経済圏構想「一带一路」の枠組みの下、中国西部と自国のグワダル港をつなぐ中パ経済回廊(CPEC)の建設を進めている。ただ、対中債務はCPEC関連だけでも2017年の国内総生産(GDP)の5分の1を超える。8月に成立したカーン新政権は、親中路線は維持しつつ、財政改革に取り組む方針。既にCPEC関連の鉄道事業の縮小も決めている。

以上